

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

01桜寿園

1. 基本目標・重点目標

- ・ワンストップサービスを基本にした丁寧な総合相談の実践

・高齢化した市営住宅住民の実態把握と見守り強化の取組み

・関係機関、団体との協働による男性独居高齢者を中心にした居場所づくりの継続

・「川崎区機関連携会議」を活用した多機関連携のネットワークづくり

・地区社会福祉協議会・町内会活動活性化への協力

・ヤングケアラー、ダブルケアなど新たな福祉課題の学習と相談活動への反映

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	24,145人	6,399人（26.5%）	1,163人（18.2%）	235人（3.7%）	23人（0.36%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	258件（57.8%）	237件（67.7%）	258件（69.5%）	110件（59.1%）
	再相談	188件（42.2%）	113件（32.3%）	113件（30.5%）	76件（40.9%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,116	2,168	2,108	1,155
	うち、委託	952（45.0%）	1,088（50.2%）	1,018（48.3%）	535（46.3%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	17回	10回	4回	3回
	圏域会議	0回	0回	0回	0回
	調整会議	2回	3回	2回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制				3 職種		地域支援強化要員		左記以外の職員		○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数				4名		1名		0名		職場内研修の実施回数	
定員数				4名		1名		1名		2回	
○職員定着状況										職場外研修（Off-JT）への参加状況	
職員の定着率										全員	
100.0%										職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
※職員体制は10月1日時点										センター外の専門職と実施	
○チームアプローチの推進のための対応										具体的な取組内容	
センター内のルール・仕組みの整備										毎月の事例検討会を定例開催している	
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定例会議で業務分担を確認・調整する											
○業務効率化の対応											
業務効率化のためのICT活用											
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム											

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
9件	23件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
8件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	81.2%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
16件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	12件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジャーからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	257件
市内平均 10.5件	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

ワンストップサービスを基本にした相談業務の実践を重点目標とし、地域課題である「貧困」「男性独居高齢者」への支援強化に取組みました。初動から迷うことなく機関連携が図れるよう「生活保護のいろは」「だいJOB センターとの連携」をテーマにしたケアマネ向け研修を開催し生活困窮者への支援について学習しました。川崎区機関連携会議でも公開研修会や事例検討会を積重ね、多機関連携強化に努めました。田島地区社会福祉協議会の事業として位置づけ開始した「カレーサロン」は地域住民の協力を仰いで2か所のいこいの家を会場にして年に4回開催しました。誰もが気軽に立ち寄れる場として啓発をしていますが、男性独居高齢者の居場所づくりを目標にしています。また、ボッチャの会の新規立ち上げや、老人会活動への後方支援や地域行事への参加も積極的に行いました。日本鋼管病院主催の市民公開講座も事務局として参画し年に4回の開催が定着しました。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

全体の取り組みを通して、地域課題の把握・分析が的確であり、課題解決に繋げるための企画実施力が非常に優れています。「カレーサロン」の定着やボッチャの会の新規立ち上げなど、新たな地域資源の創出を実現できている点が非常に評価できます。また、ケアマネ向け研修や機関連携会議の継続的な取り組みは地域全体の支援力向上及び支援ネットワーク構築に大きく寄与していると言えます。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

02恒春園

1. 基本目標・重点目標

サステイナブルな地域包括支援センターに向けて：2025年となり、すでに直面している課題のうち、特に困難なもの、障壁となるものをいち早く取り除き、住民も職員も安心して楽しく地域づくりに取り組めるセンターをめざす。

1. 8050問題への対応：他包括、他機関と連携して対応スキルの向上を図る（研修など）

2. 害虫繁殖など、医療・介護サービスの利用をはばむ要因への対応、情報収集を行う・共有：関係機関と連携して解決を図る

3. 前期高齢者や65歳未満の人の介護予防を支援する：地域リハビリテーション拠点との連携、川崎区版るるぶの活用、自主グループ立ち上げ支援など

4. 認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを促進する：認知症カフェ、上映会、生活支援コーディネーター、地域支援課との連携など

5. 新入職員・現任職員の育成：研修への参加、業務検討委員会ワーキングチームへの派遣。ケースが複雑化・困難化しているので職員のメンタル面への配慮や業務負担の軽減・分散化も図る

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	33,490人	6,602人（19.7%）	901人（13.6%）	237人（3.6%）	40人（0.61%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

	新規・再相談件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	145件（70.7%）	168件（76.7%）	147件（74.2%）	125件（79.1%）
	再相談	60件（29.3%）	51件（23.3%）	51件（25.8%）	33件（20.9%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合

※令和7年度は全て9月までの実績

	継続把握対象者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

	介護予防ケアマネジメント	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,362	2,199	2,505	1,338
	うち、委託	1,431（60.6%）	1,310（59.6%）	1,491（59.5%）	816（61.0%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

	地域ケア会議	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	12回	7回	7回	2回
	圏域会議	1回	1回	1回	0回
	調整会議	1回	0回	2回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	1名	1名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
100.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
個別相談の担当を複数制にしている;定期的に異なる業務を体験する;定例会議で業務分担を確認・調整する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム			
○人材育成（職場外研修の機会の確保）			
職場内研修の実施回数			
2回			
職場外研修（Off-JT）への参加状況			
全員			
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備			
センター内の上司や同僚と実施			
具体的な取組内容			
毎朝のミーティングで行っている。その時間内で行えない場合は、別に時間を設けて行う。			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
7件	39件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
48件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	83.0%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	市内平均 78.5%
2件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	25件
令和7年度実績から掲載	市内平均 30.1件
○包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジャーからの新規相談件数	49件
令和7年度実績から掲載	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	9件
	市内平均 2.0件

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

認知症カフェ「ひこうき雲」は、認知症レジリエンスを高めよう！を合言葉に住民参画で毎月開催しました。住民がつくったオリジナルの歌「川崎の風」を歌いました。認知症の進行とともに孤立した高齢者に担当者や友人が声をかけました。劇団一期一会は、住民、民生委員、ケアマネジャー等が毎月稽古して地域課題に取り組みました。川崎市立川崎病院のオレンジカフェで講演しました。施設入居した住民が活力を失う課題にこたえ、茶道のできる入居者を宗匠に野点茶会を開きました。恒春園ぶらっと寺スは、老人会活動が停滞している町域の住民の活性化を目的に地域の寺院、就労継続支援B型事業所、明治安田生命、福祉用具貸与事業所と連携し、住民向け講座を開催しました。困難ケースへの対応は、例年力を入れざるをえない課題ですが、今年度は、累犯高齢者の支援を2件経験し、関係団体との新たなつながりをつくることができました。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

劇団一期一会は、川崎在住、在勤、在学の方ならば、老若男女、来る者は拒まず、去る者ひっかかず、お芝居を通じたユニークな取り組みです。また、認知症カフェ「ひこうき雲」、恒春園ぶらっと寺スでの取組についても地域交流、連携の良い取組です。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

03大師の里

1. 基本目標・重点目標

- 【基本方針】
- ・地域に暮らす高齢者の生活をインフォーマルを含めるサービスや制度と結び付け一人ひとりが望む生活の実現を目指す「相談窓口」となる。
 - ・利用者、家族の意思を尊重し、地域やサービスを支えとしながら本人らしい自立した生活が送れるよう他機関と適切に連携を取り支援する。
 - ・ケア会議や介護支援専門員への支援から地域や関係機関との連携強化を目指す。
- 【重点目標】
- ・各町内会、老人クラブ、地区社協から、地域でどのような課題や困りごとを感じまたどのような取り組みをしているのか現状を把握するとともに、地域包括支援センターとして支援できることを共に考えていく。
 - ・認知症サポーター養成講座を活用し認知症についての理解を地域住民や民生委員などに広めていく。
 - ・ケア会議を活用して地域の実態を包括と地域で共有してゆく。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	29,208人	5,825人（19.9%）	738人（12.7%）	188人（3.2%）	30人（0.52%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	176件（68.8%）	237件（70.5%）	253件（70.9%）	131件（65.8%）
	再相談	80件（31.3%）	99件（29.5%）	104件（29.1%）	68件（34.2%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,171	2,044	2,129	1,121
	うち、委託	696（32.1%）	647（31.7%）	808（38.0%）	475（42.4%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	4回	2回	4回	2回
	圏域会議	0回	1回	0回	0回
	調整会議	0回	2回	1回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		4名	1名	1名	職場内研修の実施回数	
定員数		4名	1名	1名	0回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
100.0%						
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
個別相談や業務内容を常にミーティング						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
職員毎のパソコンやタブレットの配布;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム						

職場内研修の実施回数	
0回	
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
全員	
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
センター内の上司や同僚と実施	
具体的な取組内容	
仕組みとして取り組んでいないが、ケース内容について確認をし、必要に応じて情報を共有し支援方法を全体で検討している。抱え込みを防ぎ、担当職員の心的負担軽減を目的にしている。	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
35件	12件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	○介護予防ケアマネジメント
定期的に関わっていない方へのモニタリング	対象者の1年後の改善・維持率
0件	78.0% 市内平均 78.5%
市内平均 38.2件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	令和7年度実績から掲載
0件	○地域活動等
市内平均 2.7件	主催事業実施件数
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	19件 市内平均 30.1件
0件	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
市内平均 0.0件	113件 市内平均 156.2件
○包括的・継続的ケアマネジメント	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
ケアマネジメントからの新規相談件数	0件 市内平均 2.0件
令和7年度実績から掲載	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

主催事業として認知症普及啓発のマスコット作成のための会を立ち上げました。年5回（うち1回は認知症サポーター養成講座）開催し、210体ほど作成できました。作成は会の参加だけでなく自宅で個人的に作成し回収する形もとりました。いこいの家に協力を仰ぎ、回収BOXを置かせていただいています。養成講座を開催時に渡すほか、区役所主導の講座に寄付をする機会もありました。認知症サポーター養成講座は地域向けに3回、キッズサポーター1回開催し74名参加しています。講座に関しては参加者が固定しやすい中、町内会館を使用し、町内の回覧板で案内してもらうことで回覧板を見た若い世代（50代）が同居家族の認知症の心配から参加をしていただくなど、今までのアプローチでは届かない世代へ普及啓発や相談先を伝える機会となりました。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

支援拒否の方へのアウトリーチが重点的に行われ、評価できます。またマスコット作成事業は、自宅制作や回収BOX設置など参加しやすい工夫がされ非常に優れた取組です。認知症サポーター講座も多くの方が参加し、回覧板の活用により若い世代へ周知が広がった点が評価できます。今後は固定化しやすい参加層への新たな周知手法を検討し、地域関係者と連携して継続的に普及啓発を進めていくことが望まれます。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

04しおん

1. 基本目標・重点目標

- ①「地域住民や利用者のニーズを改めて調査し、健康予防や包括的な支援に関する要望を把握します。」
- ②「地域の医療機関、福祉施設、行政機関などと連携を強化し、継続的な情報交換や合同研修を実施します。」
- ③「行政・医療機関・介護事業者と連携し、包括的な支援を提供することで、地域全体の福祉向上を図ります。」
- ④法人の大規模改修（特養）に伴う地域活動の場の変更による影響を最小限に抑えるため、柔軟な対応を行っていきます。地域活動の場の変更は利用者にとって大きな変化となるため、コロナ禍を経て定着したメンバーが離れないよう、適切な対策を講じていきます。また、多職種会議などについてはオンラインの併用等を検討し、円滑な連携を維持していきます。
- ⑤「職員一人一人の資質の向上を目指し、しおん包括全体の質を高めます。」

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		3名	1名	1名	職場内研修の実施回数	
定員数		3名	1名	1名	12回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
		100.0%				
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
		定例会議で業務分担を確認・調整する;業務の棚卸し（一人で抱え込まない。複数で対応）				
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
		職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム				

○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
職場内研修の実施回数	
	12回
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
	全員
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
	センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施
具体的な取組内容	
	都度都度、相談。地域活動で多職種の事例検討会を毎月実施。

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	29,580人	4,292人（14.5%）	535人（12.5%）	142人（3.3%）	22人（0.51%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

○新規・再相談件数		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
センター	新規	238件	(70.2%)	218件	(72.9%)	224件	(61.7%)	94件	(65.3%)
	再相談	101件	(29.8%)	81件	(27.1%)	139件	(38.3%)	50件	(34.7%)
市内平均	新規	248件	(61.2%)	266件	(62.7%)	252件	(62.3%)	134件	(63.7%)
	再相談	157件	(38.8%)	158件	(37.3%)	153件	(37.7%)	76件	(36.3%)

↑※()内は新規・再相談の割合

※令和7年度は全て9月までの実績

○継続把握対象者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載		
	他機関と連携			
	ほか、包括が主対応			
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載		
	他機関と連携			
	ほか、包括が主対応			

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,401	1,455	1,491	766
	うち、委託	916 (65.4%)	928 (63.8%)	927 (62.2%)	427 (55.7%)
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273 (56.5%)	1,235 (52.8%)	1,232 (50.6%)	644 (50.4%)

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	7回	9回	7回	5回
	圏域会議	1回	2回	2回	1回
	調整会議	1回	2回	2回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
10件	43件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
15件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	79.2%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
12件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	46件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	336件
市内平均 0.0件	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

施設の大規模改修で活動スペースが大幅に制限される中でも、アウトリーチ型の取組として「ほほ笑み元気体操」や「いこい喫茶」を継続的かつ積極的に展開し、地域とのつながりを維持・強化した。複数地域から依頼が寄せられ、地域ニーズに応じた柔軟で切れ目のない支援体制を構築した。また、港町では住民の声を丁寧

に受け止め、交流の場づくりに向けた後方支援を行い、住民主体の活動立ち上げを促進した。さらに、Zoomを活用した多職種会議を継続し関係機関との連携を強化するとともに、看護大学の実習生受入れを通じて福祉教育にも寄与した。反社会的勢力が関与するケースやケアマネ交替が続く複雑事例には関係機関と協働して対応し、一人暮らし実態調査の活用により迅速な状況把握と見守りを含めた資料配布が新規相談や地域参加の契機となった。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

積極的にアウトリーチ型の一般介護予防事業を展開しており、地域の多くの関係機関とも関わりながら地域の高齢者を見守り、支援する体制構築に取り組んでいます。人材育成にも積極的に取り組み、医療関係者との事例検討会や勉強会にも多く取り組んでいます。単身高齢者が多く居住する地区であることから、成年後見申立て支援にも多く関わっています。引き続き高齢者を支援体制の構築を進めていくことが望まれます。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

05京町

1. 基本目標・重点目標

○区役所関係部署・各関係機関・事業所等との連携、地域での支援体制構築を意識しながらチームとして利用者・世帯への支援を行う

○地域包括支援センター業務実績報告書・実態把握名簿等のデータを活用し、地域分析とそこから取り組むべき事業を検討・実施する

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	24,858人	6,679人（26.9%）	1,012人（15.2%）	244人（3.7%）	26人（0.39%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	293件（61.6%）	299件（61.5%）	277件（55.0%）	144件（65.8%）
	再相談	183件（38.4%）	187件（38.5%）	227件（45.0%）	75件（34.2%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合

※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,713	2,511	2,536	1,294
	うち、委託	1,231（45.4%）	1,198（47.7%）	1,278（50.4%）	654（50.5%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	14回	8回	4回	5回
	圏域会議	2回	2回	3回	1回
	調整会議	3回	3回	5回	2回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	3名	1名	1名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
100.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
「業務分担表」を作成して役割を明示する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
7件	13件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
1件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	78.1%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
1件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	18件
令和7年度実績から掲載	市内平均 30.1件
○包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジメントからの新規相談件数	70件
令和7年度実績から掲載	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

今年度は担当圏域内にある市営住宅への関わりに焦点を当て、取り組みを行いました。京町包括の担当圏域内には6ヶ所の市営住宅があり、総合相談支援業務を通じて各住宅住民に関わっています。高齢世帯、独居世帯が多い印象ですが、住民同士のつながりや交流機会の有無、自治会運営など把握できていないことも多いと感じていました。昨年10月に地域ケア圏域会議として、川崎市住宅供給公社との情報交換会を行いました。そこでは、包括・供給公社それぞれが把握している高齢者状況や世帯数、各住宅の相談ケース特徴や自治会について、修繕などのルールについて共有・情報交換を行いました。この会議後、住民同士のトラブルや家賃滞納、害虫被害を訴えている住民などの個別ケースにおいても供給公社と連携しやすくなりました。また、小田住宅自治会役員会にて地域包括の周知と団地内で心配なことを聞く機会も設けていただくことに繋がっています。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

市営住宅への取り組みを積極的に進め、住宅供給公社との情報交換を通じて連携をさらに深められたことが大きな成果となっています。情報共有により個別支援の質が向上し、自治会との関係づくりにも広がりが生れました。地域のつながりと安心して暮らせる環境づくりに貢献した意義ある取り組みと言えます。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

06大師中央

1. 基本目標・重点目標
○介護支援専門員だけでなく、地域住民に対しても高齢者虐待について普及啓発を行う。
○ケース対応や事例検討等を通じて、介護支援専門員のケース対応力の向上を図る。
○担当地域外にあるクリニックや診療所からの相談が多く、認知症等の早期発見・早期対応につながっていることから、担当地域の医療機関、金融機関、銭湯との連携を強化し、早期発見・早期対応につなげていく。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	26,680人	5,774人 (21.6%)	756人 (13.1%)	160人 (2.8%)	39人 (0.68%)
市内平均	31,478人	6,411人 (20.4%)	818人 (12.8%)	239人 (3.7%)	36人 (0.57%)

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	240件 (67.4%)	272件 (67.2%)	274件 (64.3%)	144件 (66.1%)
	再相談	116件 (32.6%)	133件 (32.8%)	152件 (35.7%)	74件 (33.9%)
市内平均	新規	248件 (61.2%)	266件 (62.7%)	252件 (62.3%)	134件 (63.7%)
	再相談	157件 (38.8%)	158件 (37.3%)	153件 (37.7%)	76件 (36.3%)

↑※()内は新規・再相談の割合

※令和7年度は全て9月までの実績

○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護				
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護				
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

令和7年度実績から掲載

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,856	1,939	1,995	1,058
	うち、委託	604 (32.5%)	646 (33.3%)	663 (33.2%)	382 (36.1%)
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273 (56.5%)	1,235 (52.8%)	1,232 (50.6%)	644 (50.4%)

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	4回	3回	1回	0回
	圏域会議	4回	1回	1回	0回
	調整会議	1回	2回	1回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況				○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
○職員体制	3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	職場内研修の実施回数	
配置人数	4名	1名	1名	4回	
定員数	4名	1名	1名	職場外研修（Off-JT）への参加状況	
○職員定着状況				半数以上	
職員の定着率				職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
83.0%				該当する取組がない	
※職員体制は10月1日時点				具体的な取組内容	
○チームアプローチの推進のための対応				定期的には開催せず、必要時に職員間で行っている	
センター内のルール・仕組みの整備					
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する					
○業務効率化の対応					
業務効率化のためのICT活用					
該当する取組がない					
※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成					

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）																				
<table><tr><th>○総合相談</th></tr><tr><td>支援拒否の方へのアウトリーチ</td></tr><tr><td>1件</td></tr><tr><td>市内平均 7.7件</td></tr><tr><td>定期的に関わっていない方へのモニタリング</td></tr><tr><td>0件</td></tr><tr><td>市内平均 38.2件</td></tr><tr><td>医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数</td></tr><tr><td>3件</td></tr><tr><td>市内平均 2.7件</td></tr><tr><td>地域リハビリテーション支援拠点連携件数</td></tr><tr><td>0件</td></tr><tr><td>市内平均 0.0件</td></tr></table> <table><tr><th>○包括的・継続的ケアマネジメント</th></tr><tr><td>ケアマネジャーからの新規相談件数</td></tr><tr><td>令和7年度実績から掲載</td></tr></table>	○総合相談	支援拒否の方へのアウトリーチ	1件	市内平均 7.7件	定期的に関わっていない方へのモニタリング	0件	市内平均 38.2件	医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	3件	市内平均 2.7件	地域リハビリテーション支援拠点連携件数	0件	市内平均 0.0件	○包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャーからの新規相談件数	令和7年度実績から掲載				
○総合相談																				
支援拒否の方へのアウトリーチ																				
1件																				
市内平均 7.7件																				
定期的に関わっていない方へのモニタリング																				
0件																				
市内平均 38.2件																				
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数																				
3件																				
市内平均 2.7件																				
地域リハビリテーション支援拠点連携件数																				
0件																				
市内平均 0.0件																				
○包括的・継続的ケアマネジメント																				
ケアマネジャーからの新規相談件数																				
令和7年度実績から掲載																				
<table><tr><th>○権利擁護</th></tr><tr><td>後見制度申立支援件数</td></tr><tr><td>16件</td></tr><tr><td>市内平均 22.3件</td></tr><tr><th>○介護予防ケアマネジメント</th></tr><tr><td>対象者の1年後の改善・維持率</td></tr><tr><td>73.8%</td></tr><tr><td>市内平均 78.5%</td></tr><tr><td>健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数</td></tr><tr><td>令和7年度実績から掲載</td></tr><tr><th>○地域活動等</th></tr><tr><td>主催事業実施件数</td></tr><tr><td>3件</td></tr><tr><td>市内平均 30.1件</td></tr><tr><td>関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）</td></tr><tr><td>86件</td></tr><tr><td>市内平均 156.2件</td></tr><tr><td>新規ネットワーク構築に向けたアプローチ</td></tr><tr><td>0件</td></tr><tr><td>市内平均 2.0件</td></tr></table>	○権利擁護	後見制度申立支援件数	16件	市内平均 22.3件	○介護予防ケアマネジメント	対象者の1年後の改善・維持率	73.8%	市内平均 78.5%	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数	令和7年度実績から掲載	○地域活動等	主催事業実施件数	3件	市内平均 30.1件	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）	86件	市内平均 156.2件	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ	0件	市内平均 2.0件
○権利擁護																				
後見制度申立支援件数																				
16件																				
市内平均 22.3件																				
○介護予防ケアマネジメント																				
対象者の1年後の改善・維持率																				
73.8%																				
市内平均 78.5%																				
健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数																				
令和7年度実績から掲載																				
○地域活動等																				
主催事業実施件数																				
3件																				
市内平均 30.1件																				
関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）																				
86件																				
市内平均 156.2件																				
新規ネットワーク構築に向けたアプローチ																				
0件																				
市内平均 2.0件																				
※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成																				

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）
住み慣れた地域でできる限り継続して生活が送れるように支援していくには、公的な機関と地域団体、公的な機関と介護保険等サービス事業所と分断したまま連携して行うのではなく、公的な機関・地域団体・介護サービス事業所等横断的な連携が必要と個別支援・地域支援を通して感じました。大師第二地区ではその第一歩として、①地域住民が困ったときにどうすればよいのか、地域情報マップをみればわかることができる②地域団体含む関係機関の共通ツールとなり、横断的な連携の一助となることができることを目標に、「元気な人から困っている人まで交流と相談ができる」マップを作成していくこととなりました。地域支援課、地域ケア推進課へ相談・支援を受けながら、地域住民、関係機関と話し合い、作成しました。結果、大師第二地区のイメージキャラクターも作り、「生き活き健康マップ」が完成しました。今後、地域づくりの推進に活用していく予定です。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）
生き活き健康マップは地域住民やケアマネ等も巻き込んだ取り組みであり、苦労もあったと思うが素晴らしいものです。マップの活用により、地域住民が生活圏域の社会資源を知り、新たに必要な社会資源を把握することに役立つと思います。引き続き広く周知していくことを期待しています。また、地域ケア圏域会議にて生き活き健康マップの作成とともに伝説からキャラクター名を考えたことはとてもおもしろかったです。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

07 Bio Ora Kawasaki

1. 基本目標・重点目標

- ①総合相談は初動を大切に、アセスメント・必要な情報の見極め・関係各所との情報共有を行い、その人にとって最適な生活が送れるよう支援していく。
- ②多機関との意見交換会など積極的に参加し、多機関の業務について学ぶと共に、顔の見える関係づくりを大切にしていく。関係構築を行う事で、それぞれのケースのベストな支援協力体制を構築していく。
- ③ケースを通じて介護支援専門員との関係構築を図ると共に、顔の見える関係づくりのため、研修会や相談会を企画する。
- ④権利擁護のケースにおいては、利用者の意思決定を尊重し、迅速に対応するため、必要時は社会福祉士を中心に複数名で対応にあたる。
- ⑤地域のニーズ、地域の声を大切に、地域の生きがいづくり、健康づくりに役立つ場を作っていく。（渡田東町に向け、地域住民からの意見を参考に、介護予防事業・地域包括支援センター主催の企画を予定。）

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	25,218人	5,738人（22.8%）	875人（15.2%）	268人（4.7%）	29人（0.51%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	242件（55.8%）	264件（57.8%）	258件（56.3%）	133件（67.9%）
	再相談	192件（44.2%）	193件（42.2%）	200件（43.7%）	63件（32.1%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,002	2,148	2,318	1,262
	うち、委託	1,267（63.3%）	1,562（72.7%）	1,754（75.7%）	976（77.3%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	11回	13回	4回	2回
	圏域会議	1回	2回	2回	1回
	調整会議	2回	3回	2回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	1名	0名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
60.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;業務別に主担当と副担当を決める;定期的に異なる業務を体験する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム;センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム			
※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成			

○人材育成（職場外研修の機会の確保）
職場内研修の実施回数
2回
職場外研修（Off-JT）への参加状況
全員
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
センター内の上司や同僚と実施
具体的な取組内容
ミーティングで進捗を確認しながら、困った時は相談できる体制を作っている。気軽に相談できるような体制を作るようにしている。

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
16件	20件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	82.2%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	市内平均 78.5%
0件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	50件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	199件
	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	3件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

男メシ食堂たじま男性の社会参加を促す取り組みとして「食事」に着目し料理教室を通した参加者同士の交流、栄養・健康の情報共有からwell-beingへ繋げることを目的として偶数月に定期開催しています。Bio Ora家族会介護負担を発散できる場が少ない現状への対応として、在宅介護者が思いを吐き出し仲間づくりの機会をつくることを目的に偶数月に定期開催しています。Bio Ora防災＆健康フェス地域の子どもから高齢者までを対象に防災意識や健康意識の向上多世代交流を目的として開催し、昨年を超える250名の参加となりました。渡田地区見守りネットワーク会議渡田地区独自の見守り活動を担う民生委員と福祉協力員を対象に研修会を継続開催し、住民との関係づくりや情報共有、活動支援を実施しています。Bio Oraカフェ今年度の地域課題への対応として渡田東町で「健康づくり」、渡田山王町で「認知症を学ぶ」をテーマに各町内住民を対象に実施しました。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

Bio Ora川崎地域包括支援センターの取組は、男性の社会参加促進や介護者支援、多世代交流、防災・健康意識向上、見守り体制強化など地域課題に的確に応じた魅力的で優れた活動です。特に若い世代をターゲットにした取組は狙い以上の効果が得られると思います。今後は、参加者層の拡大や周知方法の工夫、フォローアップの充実など、関係機関と連携しながら継続的な取り組みに期待します。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

08大島中島

1. 基本目標・重点目標

○地域への地域包括支援センターの役割の普及啓発。

○介護予防の普及啓発。

○新任職員育成。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	19,085人	4,710人（24.7%）	722人（15.3%）	208人（4.4%）	26人（0.55%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	189件（51.2%）	226件（57.9%）	216件（46.9%）	114件（52.3%）
	再相談	180件（48.8%）	164件（42.1%）	245件（53.1%）	104件（47.7%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,732	1,721	2,005	1,127
	うち、委託	1,197（69.1%）	1,205（70.0%）	1,590（79.3%）	828（73.5%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	7回	8回	5回	0回
	圏域会議	1回	2回	2回	1回
	調整会議	1回	1回	3回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	3名	1名	2名
定員数	3名	1名	1名

○職員定着状況
職員の定着率
80.0%

※職員体制は10月1日時点

○チームアプローチの推進のための対応
センター内のルール・仕組みの整備
業務別に主担当と副担当を決める;新規相談対応件数を月ごとに表にまとめ偏りが無いよう調整する

○業務効率化の対応
業務効率化のためのICT活用
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

○人材育成（職場外研修の機会の確保）
職場内研修の実施回数
24回
職場外研修（Off-JT）への参加状況
全員
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
センター内の上司や同僚と実施
具体的な取組内容
・ケース対応で悩んだときはセンター内で都度共有し互いに助言を行う。（主にセンター長が中心に対応）

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談
支援拒否の方へのアウトリーチ
8件
市内平均7.7件
定期的に関わっていない方へのモニタリング
3件
市内平均38.2件
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数
1件
市内平均2.7件
地域リハビリテーション支援拠点連携件数
0件
市内平均0.0件
○包括的・継続的ケアマネジメント
ケアマネジャーからの新規相談件数
令和7年度実績から掲載

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

○権利擁護
後見制度申立支援件数
22件
市内平均22.3件
○介護予防ケアマネジメント
対象者の1年後の改善・維持率
77.3%
市内平均78.5%
健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
令和7年度実績から掲載
○地域活動等
主催事業実施件数
15件
市内平均30.1件
関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
257件
市内平均156.2件
新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
0件
市内平均2.0件

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

今年度は①地域包括支援センターの役割の普及啓発②介護予防の普及啓発③新任職員育成の3本柱で運営を行いました。①については地域支援強化要員を中心に地域の老人クラブ開催支援や出前講座を実施し、地域包括の役割の周知や相談受付を行いました。②についてはいこいの家で定期開催している体操教室や大島市営住宅にて健康チェック&相談会イベントを開催し、川崎市総合事業などへの自主的な運動参加につなげることができました。③については令和6年度途中から入職した相談職員が5名中3名いたため、センター長と共に虐待や緊急時対応（安否確認）などに行き相談対応能力の強化に努めました。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

新任職員が多い状況で、OJTを通じて個々の職員の相談対応能力や士気を高め包括全体の機能の強化につながっており、活動の基盤をしっかりと築けています。地域に向けたイベント等を拡充実施しており、健康と福祉の向上に貢献しています。また多問題家族の支援等難しいケースを支援しており、引き続き他機関連携において役割分担が分かるよう標準的な導線を示し、地域のケアマネが迷わないよう支援してほしい。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

09藤崎

1. 基本目標・重点目標

- ・小地域単位での圏域会議を実施し、地域課題の把握と共に民生委員、町会、老人会との連携を深めていく。
- ・高齢化の進むマンションごとに、管理人や理事会等へ働きかけ現状の把握と課題の抽出に努める。
- ・介護予防、重度化防止の取り組みや認知症予防、軽度認知症の早期発見を意識し普及啓発に努める。
- ・全地域に向けて体力測定会を実施、多様な機関との連携により健康増進のための介護予防に取り組む。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	22,754人	5,396人（23.7%）	719人（13.3%）	169人（3.1%）	28人（0.52%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	239件（59.2%）	294件（60.0%）	270件（56.5%）	129件（56.1%）
	再相談	165件（40.8%）	196件（40.0%）	208件（43.5%）	101件（43.9%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,459	1,618	1,674	926
	うち、委託	544（37.3%）	700（43.3%）	930（55.6%）	546（59.0%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	5回	4回	2回	1回
	圏域会議	1回	1回	2回	1回
	調整会議	0回	1回	2回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		3名	1名	1名	職場内研修の実施回数	
定員数		4名	1名	1名	3回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
80.0%						
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
業務別に主担当と副担当を決める;定期的に異なる業務を体験する						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
職員毎のパソコンやタブレットの配布;センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム						

○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
職場内研修の実施回数	
3回	
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
全員	
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施	
具体的な取組内容	
法人内の他包括職員と相談内容の傾向や特徴を共有している。地域特性の把握に繋がるため。頻度は年4回ほど。センター内では日々の共有を行い、適宜多職種で検討もしている	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
5件	9件
市内平均7.7件	市内平均22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
3件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均38.2件	75.5%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
1件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均0.0件	50件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	114件
	市内平均156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

藤崎包括の5つの担当地域の内、健康チェック会が未実施だった川中島・藤崎の2町会での開催が実現し、71名の参加でした。今後は全エリアで毎年実施できることになりました。対面での体調等の会話の創出は双方に「現在の気づき」をもたらす重要な機会となっており、健康寿命延伸へつながるきっかけとして今後も全地域での取り組みとして継続していきます。

また、川中島地域は、大師・藤崎各いこいの家の中間地点にあたることでアクセスのしにくい地域です。1年以上前から丁寧に地域の老人会や住民との対話を積み重ねてきたことで、関係性構築へ大きな進歩があり今年度より、新規事業として、2か月に1度開催の体操広場を立ち上げることができました。繋がりが強化の面では、地域の金融機関（郵便局、信用金庫）との関係性構築に向け、地域ケア圏域会議を実施し、顔をあわせて意見交換・対話できたことは、前進と捉えています。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

藤崎包括支援センターの取組は、未実施地区への丁寧な働きかけにより健康支援の機会を広げ、地域全体で継続できる体制を築いた点において非常に優れています。移動が不便な川中島地域でも住民と協力し、新たに運動の場を整えたことも、関係づくりの成果として評価できます。さらに金融機関との連携を進める等、多様な主体と協力して支援の幅を広げる取り組みを行っている点も重要であり、今後のさらなる展開に期待します。